決 算 報 告 書

2019 年度

自 2019年 04月01日 至 2020年 03月31日

本文書は、決算書の形で、第3四半期の決算報告を出力したものです。 文書内の期間がすべて2020年03月31日までとなっていますが、 実際は2019年12月31日までとなっています。

株式会社東雲火山

中央区湊三丁目4番8号 ウェルシャン築地701

貸借対照表

2020年03月31日 現在

株式会社東雲火山 (単位: 円)

資産の	部	負債の	部
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	5, 928, 034	【流動負債】	206, 851
現金及び預金	5, 928, 034	役 員 借 入 金	167, 171
【固定資産】	118, 400	預 り 金	39,680
有 形 固 定 資 産	118, 400	【固定負債】	2, 553, 021
工具器具備品	118, 400	長期借入金	2,553,021
		負債の部合計	2,759,872
		純 資 産 の	部
		【株主資本】	3, 286, 562
		資 本 金	1,000,000
		利 益 剰 余 金	2, 286, 562
		その他利益剰余金	2, 286, 562
		繰越利益剰余金	2, 286, 562
		純 資 産 の 部 合 計	3, 286, 562
資 産 の 部 合 計	6,046,434	負債及び純資産の部合計	6,046,434

損益計算書

2019年04月01日 ~ 2020年03月31日

株式会社東雲火山 (単位: 円)

科目	金額	Į
【売上高】		
売 上 高	9, 514, 097	
売 上 高 計		9,514,097
売 上 総 利 益		9, 514, 097
【販売管理費】		
販 売 管 理 費 計		6,975,987
営 業 利 益		2,538,110
【営業外収益】		
受 取 利 息	17	
営業外収益計		17
経 常 利 益		2, 538, 127
税引前当期純利益		2,538,127
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	5,801	
法 人 税 等 計		5,801
当期純利益		2, 532, 326

販売費及び一般管理費内訳書

2019年04月01日 ~ 2020年03月31日

株式会社東雲火山 (単位: 円)

		科	上 目		金	額
役	員	報	酬		2, 240, 000	
給	料	手	当		100,000	
法	定	福利	費		284, 824	
外		注	費		2,508,000	
広	性 口	宣 伝	費		60,000	
接	待	交 際	費		310,577	
会		議	費		3,842	
旅	費	交 通	費		82,990	
通		信	費		47,485	
消	耗	品	費		528, 578	
水	道	光 熱	費		64, 235	
諸		会	費		18,000	
支	払	手 数	料		40,371	
地	代	家	賃		310,500	
租	税	公	課		27,330	
減	価	償 却	費		346, 120	
雑			費		3, 135	
	販売	色 管 理	費	計		6, 975, 987

算 11111111 変 動 錼 株主資本

2019年04月01日 ~ 2020 年03月31日

	1	_ -
	1	
	14 4	すり
	1	ł

株式会社東雲火山)	(単位: 円)
	株主資本										評価・換算	新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	自己株式	相	差額等		
		申込証拠金	資本準備金	その他	利益準備金	その他利益剰余金	Jus		申込証拠金				
				資本剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,000,000						-245, 764			754, 236			754, 236
新株の発行													
特別償却準備金積立て													
特別償却準備金取崩し													
剰余金の配当													
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て													
当期和利							1,554,616			1, 554, 616			1, 554, 616
自己株式の取得													
株主資本以外(純額)													
当期変動額							1, 554, 616			1, 554, 616			1,554,616
当期末残高	1,000,000						1,308,852			2, 308, 852			2, 308, 852

個 別 注 記 表

2019年04月01日 ~ 2020年03月31日

株式会社東雲火山

- 1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
- 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記特になし
- 3. 貸借対照表に関する注記 特になし
- 4. 株主資本等変動計算書に関する注記特になし
- 5. 重要な後発事象に関する注記

(受託案件の開始)

平成31年4月より、株式会社スターファクトリーとの受託開発業務を開始。 5月より売り上げが計上され始める。

株式会社アシュマド、株式会社TVTとの業務も順次開始。

(組合への加入)

平成31年6月より、東京商工会議所に加盟。

(ベトナムとの協業の開始)

令和元年9月よりベトナムのTran Van Truongと協力し、ベトナムと協力しての開発を開始。 9月より作業発生、10月より支払い発生予定。

(社員の増加)

令和元年10月より社員数が増加。

(仮想通貨の取り扱いを開始)

ベトナムへの送金手段として、令和2年1月より仮想通貨XRPを導入(予定)。